

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 5月 30日

1 事業名	障害者等福祉事業	コード	62101
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 福祉環境部	課等 社会福祉課	作成者 上原 幸代
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	障害者（児）福祉の推進
		予算科目	障害者等福祉事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	障害者総合支援法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	障害児・者及びその家族等に様々なサービスの提供や手当を支給する。		
目的	対象者	障害児・者及びその介護者等	
	意 図	障害者やその家族等の負担の軽減を図る。	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>1 身体障害者、知的障害者、精神障害者の手帳申請及び関連する事務等を行った。</p> <p>2 障害者手当等給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度心身障害児・者に特別障害者手当、障害児福祉手当を支給した。（54人 594月分） ・重度の障害のある児童の保護者に重度心身障害児福祉年金を支給し、特別児童扶養手当進達事務を行った。（年金152人、手当138人） <p>3 障害者等福祉事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児・者の一時的介護のためのタイムケア事業として、登録事業者に介護委託の給付を行った。（利用者62人） ・障害者長野県民交通災害共済会費負担を行った。（989人） ・障害者等への福祉電話料の助成を行った。（1人） ・「おかやバリアフリーガイドマップ」のホームページ上の情報更新作業を障害福祉サービス事業所に委託して行った。 ・介護が必要な方を在宅で半年以上介護した方に重度心身障害者介護者慰労金を贈った。（44人） ・障害者団体の外出旅行に対し、支援を行った。 ・寝たきり等で福祉タクシー等を利用できない障害者・高齢者等に、特殊寝台車の利用料の補助を行った。（56件） ・65歳未満の身体障害者が居住する住宅の改修補助事業を行った。（1件） ・障害者虐待防止センターを設置し、相談等対応のできる体制を整えた。 ・視覚、聴覚等に障害のある方の避難支援等強化事業として、「識別ベスト」を購入し、各区、社会福祉協議会、手話通訳者等へ配備した。（220着） 			
前年度の課題への対応	障害者手帳等の交付時やサービス等の利用申請時に資料やパンフレットを利用して説明した。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	事業利用者数			単位	人
実績値	79	60	62		
*指標の説明	タイムケア事業を利用した人数				
② 成果指標（指標名）	事業利用者数			単位	人
目標値	7,164	7,164	6,004	6,004	
実績値	5,352	6,004	4,793		
達成度	74.7%	83.8%	79.8%		
*指標の説明	タイムケア事業の利用時間数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	28,967,323	29,036,394	26,005,379	30,800,000
経常経費	28,967,323	29,036,394	26,005,379	29,300,000
臨時的経費	0	0	0	1,500,000
* 臨時的経費の説明	グループホーム施設整備事業補助金			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	6,800,000	6,800,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	0.85	0.85
③ 合計コスト(①+②)	36,967,323	37,036,394	32,805,379	37,600,000
前年度比		100.2%	88.6%	114.6%
財源内訳				
一般財源	23,796,777	24,187,873	20,804,030	23,438,000
特定財源	13,170,546	12,848,521	12,001,349	14,162,000
* 特定財源の説明	県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト	467,941	617,273	529,119	
前年度比		131.9%	85.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
障害者県民交通災害 共済会費負担金	件数	1	1	1
	金額	382,400	386,400	389,600
身体障害者住宅整備 事業補助金	件数	2	0	1
	金額	1,011,560	0	596,012
身体障害者協会補助 金	件数	1	1	1
	金額	52,000	52,000	52,000
手をつなぐ親の会補 助金	件数	1	1	1
	金額	37,000	37,000	37,000
障害者余暇活動支援 事業補助金	件数	1	1	1
	金額	200,000	200,000	200,000
知的障害者等通所通 園補助金	件数	0	0	0
	金額	0	0	80,000
特殊寝台車利用補助 金	件数	36	34	56
	金額	225,640	242,136	378,210
グループホーム施設 整備事業補助金	件数	0	0	0
	金額	0	0	1,500,000
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	1,300,560	289,000	885,012
	割合	4.49%	1.00%	3.40%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 79.8%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 79.8%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	手当やサービスが市民に周知できているか検証する必要がある。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	制度やサービス、手当等について、窓口や広報等で周知する。	
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---